

III その他の事項

1 基本文書の発行

教学運営の遂行に必要な基本文書や、学生への本学の教育システムや学生生活のあり方などの周知のための基本文書、ステークホルダーをはじめ社会に広く本学について報知するための基本文書として、次のものを発行した。また、その他にホームページを開設している(埼玉東萌短期大学:<http://www.saitamatoho.jp>)。

- 1 「学生便覧」
- 2 「学則・規程集」
- 3 「授業概要」
- 4 「年間行事予定」(前期、後期)
- 5 「時間割」(前期、後期)
- 6 「カリキュラム・ツリー」
- 7 「カリキュラム・マップ」
- 8 「学校案内パンフレット」
- 9 「学生募集要項」
- 10 「平成 29 年度年次報告書」
- 11 「委員会等活動の記録」
- 12 「委員会等活動計画書」
- 13 「小池学園研究紀要」第 17 号(学校法人小池学園発行)
- 14 「入学のしおり」(2019 年度入学予定者用)
- 15 「新入生のための課題図書」
- 16 「新入生保護者説明会」
- 17 「オリエンテーションの葉(新入生用)」
- 18 「オリエンテーションの葉(2年生用)」
- 19 「埼玉東萌短期大学新入生研修」(入学生用小冊子)
- 20 「自己実現ノート(学修ポートフォリオ 2018-2019)」
- 21 「実習ガイドブック」
- 22 「国語力審査試験用漢字テキスト」
- 23 「実習日誌」(保育所実習用、施設実習用、幼稚園実習用)
- 24 「Toho Link マニュアル」(1年生用、2年生用)
- 25 「第 7 回東萌祭計画書」
- 26 「求人検索マニュアル」(埼玉東萌短期大学幼児保育学科)
- 27 「図書館だより」(埼玉東萌短期大学附属図書館)
- 28 「災害マニュアル(学生用)」
- 29 「避難訓練マニュアル」
- 30 「卒業生の現状調査(就職先調査)」
- 31 「本学卒業生の卒業後の状況に関するアンケート調査」
- 32 「短大生調査 2018 埼玉東萌短期大学結果」
- 33 「平成 30 年度前期学生による授業評価アンケート結果」
- 34 「平成 30 年度後期学生による授業評価アンケート結果」

- 35 「平成 30 年度前期学生による授業評価アンケート結果に基づく授業向上方針について」
- 36 「平成 30 年度後期学生による授業評価アンケート結果に基づく授業向上方針について」
- 37 「実践力のある保育者へのみちすじ」
- 38 実践力のある保育者に必要な力の到達度評価のためのルーブリック

2 教職員の異動

平成 29 年度末に1名の専任教員が退職し、平成 30 年度4月に1名の専任教員を採用した。平成 30 年度末に専任教員の異動はなかった。今後も、優秀な専任教員の職場定着率の向上をめざしていく。

また、事務職員については、平成 30 年度の期中に専任職員が2名退職し、専任職員1名を新たに採用した。事務職員の定着率は向上している。

3 施設設備、技術的資源等の改善

教務システムについて、昨年度に引き続き改善が図られている。また、教職員共有フォルダの設けにより、データ共有が可能となり、業務の効率化を図ることができた。

3 武蔵野星城高等学校

武蔵野星城高等学校は、学校教育法に基づく単位制による通信制課程(広域)・普通科の高等学校として、平成14年3月13日に埼玉県知事から認可を受け、同年4月1日に開校した。入学定員は140人、3年制である。

I 校訓・教育目標・教育方針

1 校訓

協調・努力・創造

2 教育目標

- (1) 思いやりのある心をもって行動する。
- (2) 生活に役立つ知識や技能を取得する。
- (3) 幅広い教養を身につけ、国際交流をすすめる。

3 教育方針

- (1) 心身ともに健全で、知性及び情操の豊かな青少年の育成を目指す。
- (2) 社会から必要とされる人間の育成を目指す。
- (3) 幅広い教養を身につけ、国際感覚の豊かな人間の育成を目指す。

II 重点目標

1 3コース制から2コース制への再編と教育の新たな取り組み

開校4年目となる平成18年4月1日より、「基礎基本を重視する A コース」と「進学を目指す B コース」の2コース制に変更し、さらに、同年10月1日から「仕事や趣味と両立しながら学べる C コース」を加え、地域に根ざした学校として教育活動を展開してきた。しかし、平成32年度からの新学習指導要領への移行、情報化の進展にともなう社会の変化、新しい学びに基づく、これまでにない学習スタイルの誕生など、教育をとりまく急激な変化が予想されている。このような変化に対応するため、平成30年度入学生から、自ら考え、主体的に行動できる人材の育成を目指し、これまでの3コース制を週5日登校する「登校コース」と、これまでのCコースに該当する「一般コース」の2コース制に再編成し、武蔵野星城高校の教育改革元年として新たな取り組みを開始した。

今年度の各コースの内容は下記のとおりである。

(1) 1年次登校コース

変化の激しい、予測不能な社会に主体的に対応できる人材の育成をめざす。基礎的基本的な学力を身につけるために、スクーリング開始10分間を活用し、小中学校の学び直しを行う「10分間チャレンジ」。学習以外の様々な体験の機会を設け、主体性を育む

「体験的学習」を実施する。また、ALT(外国語補助教員)による「英会話」、実務的なパソコンスキル向上を目指す「パソコン」をおこない、国際理解教育、キャリア教育への対応も図る。平成30年5月1日現在の在籍者は126名である。

(2) 2・3年次 A コース(総合コース)

社会に役立つ人材の育成を目指す。中学校の復習からじっくりスタートすることにより基礎学力アップと定着を図ると共に、ゼミを選択して各種資格を取得する。平成30年5月1日現在の在籍者は156名である。

ゼミは下記の2コースの中から選択する。

① ビジネスコース:パソコン、簿記、電卓、ペン字等

取得可能な資格は、簿記能力検定、ワープロ検定、情報処理能力検定、電卓計算能力検定、硬筆書写検定である。

② 家庭コース:洋裁、和裁、クッキング、茶道等

取得可能な検定は、家庭技術検定被服製作、家庭技術検定食物調理である。

※全生徒を対象として、漢字能力検定、英語技能検定を実施している。

(3) 2・3年次 B コース(進学コース)

4年生大学や短期大学進学を目指す。個人個人の学力・適正等に合わせ、基礎・基本から学習する。有名予備校講師による英語特別講座等の指導体制をとる。平成30年5月1日現在の在籍者は119名である。

(4) C コース(一般コース)

仕事や趣味などと両立させながら高校卒業資格を取得する。現在仕事に就いている人や様々なフィールドにチャレンジしている人まで一人ひとりのライフスタイルやペースに合わせて学習する。平成30年5月1日現在の在籍者は48名である。

2 国際交流の実践

教育方針である国際感覚豊かな人間の育成を実践するため、平成14年12月、アメリカ合衆国ハワイ州立JBキャッスル高校と姉妹校提携の協定を結び、修学旅行で姉妹校JBキャッスル高校への訪問・交歓を実施してきた。

平成30年度の国際交流の実績は下記のとおりである。

(1) 内 容 ハワイ州オアフ島へ修学旅行を実施し、姉妹校JBキャッスル高校を訪問。

(2) 日 程 平成30年11月14日(水)～11月19日(月) 4泊6日

(3) 参 加 2年次生 135名 引率 6名

3 不登校経験者も安心して高校生活を送れるシステムの充実

本校に入学後、クラスになじめず不登校になった生徒が一時的に避難し、教室へ戻れるようフォローすることを目的として、D・Y・Cを設けている。

※D・Y・C=Discover Yourself Classの略(造語)で「自己発見・新しいあなた自身をみつめて欲しい」という願いをこめて名付けた教室。

Ⅲ 生徒募集活動

1. 生徒募集活動

平成31年4月入学生のため下記の生徒募集活動を行った。

- | | | | |
|--------------------|-----------------------|-----|----------|
| (1) 体験授業・説明会 | 参加者 | | |
| 第1回 平成30年7月26日(木) | 44名 | | |
| 第2回 平成30年7月27日(金) | 41名 | | |
| 第3回 平成30年11月10日(土) | 79名 | | 計164名 |
| | | | |
| (2) 学校説明会 | 参加者 | | |
| 第1回 平成30年10月7日(日) | 204組 | | |
| 第2回 平成30年11月10日(土) | 196組 | | |
| 第3回 平成30年11月18日(日) | 191組 | | |
| 第4回 平成30年11月24日(土) | 97組 | | |
| 第5回 平成30年12月9日(日) | 148組 | | |
| 第6回 平成30年12月16日(日) | 87組 | | |
| 第7回 平成31年2月2日(土) | 17組 | | 計 延 940組 |
| | | | |
| (3) 外部会場説明会 | 会 場 | 参加者 | |
| 第1回 平成30年11月15日(木) | 三郷市文化会館 | 31組 | |
| 第2回 平成30年11月21日(水) | 草加市文化会館 | 34組 | |
| 第3回 平成30年11月27日(火) | 越谷中央市民会館 | 26組 | |
| 第4回 平成30年12月4日(火) | 新松戸市民センター | 6組 | |
| 第5回 平成30年12月6日(木) | 八潮市民文化会館 | 27組 | |
| 第6回 平成30年12月11日(火) | こども支援センターげんき
(西新井) | 13組 | |
| 第7回 平成29年12月13日(木) | 春日部市民文化会館 | 13組 | 計 150組 |
| | | | |
| (4) 個別相談会 | 参加者 | | |
| 第1回 平成30年11月3日(土) | 67組 | | |
| 第2回 平成30年11月17日(土) | 94組 | | |
| 第3回 平成30年11月18日(日) | 69組 | | |
| 第4回 平成30年12月8日(土) | 149組 | | |
| 第5回 平成30年12月9日(日) | 81組 | | |
| 第6回 平成30年12月15日(土) | 198組 | | |
| 第7回 平成30年12月22日(土) | 155組 | | |
| 第8回 平成31年2月2日(土) | 16組 | | 計 延 896組 |
| | | | |
| (5) 塾対象説明会 | 参加者(塾関係者) | | |
| 第1回 平成30年6月21日(木) | 17名 | | |

- 第2回 平成30年10月3日(水) 43名 計 60名
- (6) 各種フェア参加
 進学フェア(於 さいたまスーパーアリーナ)
 平成30年7月21日(土)
 ~22日(日) 参加者 計90組
- 私学フェア(於 大宮ソニックシティ)
 平成30年8月25日(土)
 ~26日(日) 参加者 計54組
- 入試ファースト9 進学相談会(於 越谷サンシティホール)
 平成30年10月7日(日) 参加者 計62組
- スクールIE 主催個別相談会(於 大宮ソニックシティ)
 平成30年10月28日(日) 参加者 計33組

2 受験者・入学者等の推移

(1) 平成29年度入学者

募集人員	140名
応募者数	680名
受験者数	670名
入学者数	181名

(2) 平成30年度入学者

募集人員	140名
応募者数	764名
受験者数	759名
入学者数	131名

(2) 平成31年度入学者

募集人員	140名
応募者数	739名
受験者数	734名
入学者数	135名

IV その他の事項

1 部活動の活性化

- (1) 本校ハワイアンフットボール部は、前年度に引き続き本年度も平成30年8月19日(日)に福島県

いわき市いわき芸術文化交流館アリオス(大ホール)で行われた「文部科学大臣杯争奪全国高等学校フジ競技大会 第8回フラグールズ甲子園」に出場、これで5年連続出場となった。本年度は女子2名、男子5名、計7名で出場した。また、同部は地域のイベントへの参加の他、老人ホームや保育園の慰問のボランティア活動を行うなど積極的に活動している。

- (2) 本校サッカー部と卓球部は平成30年度全国高等学校定時制通信制体育大会への出場を果たした。サッカー部は平成30年7月27日(金)～31日(火)、静岡市清水ナショナルトレーニングセンターで行われた「第28回サッカー大会」に出場し残念ながら初戦敗退した。卓球部は、平成30年8月7日(火)～9日(木)に駒沢オリンピック公園総合運動場屋内球技場で開催された「第51回卓球大会」団体戦・個人戦に出場し、強豪相手に善戦した。男子団体では3位入賞を果たした。

- (3) 部としての活動は行っていないが、2年次 倉地智哉君が平成30年度全国高等学校定時制通信制体育大会第53回陸上競技大会に出場した。男子5000mに出場し、16分17秒42の記録で全国優勝の快挙を果たした。

2 カウンセリングルームの利用状況

生徒指導・支援の一環として平成26年12月に開設したカウンセリングルームは、専門のスクールカウンセラー(臨床心理士・看護師)により順調に相談業務が行われている。

原則として毎週月曜日(第3月曜日を除く)の午後にオープンしている。

本年度の相談回数は、生徒の保護者も含め、延168回(前年度は延96回)に上っている。

3 「学校リスクマネジメント研修」等の研修会への参加

例年、本校教員向け夏季研修会を開催しているが、今年度は学校法人小池学園コンプライアンス委員会とハラスメント防止委員会共催による学園全教職員を対象にした「学校リスクマネジメント研修」等に参加し、保護者クレーム対策、対応方法を学んだ。(詳細は、1法人、IV各種委員会活動参照)

4 校舎耐震改築事業計画の実施状況

(1) 3号館等改修工事【事業費額 171,504千円】

着手 平成29年2月17日 完成・引渡 平成30年9月30日

① 3号館改修工事(完成)

- ・昇降口改修工事
- ・教室、廊下改修工事
- ・内部階段改修工事
- ・外部階段改修工事

② 2号館改修(完成)

- ・出入口増設工事
- ・保健室改修工事
- ・正面玄関改修工事

③ 外構工事、渡り廊下設置工事

- ・駐輪場、駐車場設置工事
- ・渡り廊下設置工事
- ・他外構工事

(2) 3号館エレベーター棟増築工事【事業費額 28,296 千円】(完成)
 着手 平成30年6月20日 完成・引渡 平成30年9月30日

(3) 国庫補助金 11,268 千円
 平成30年度私立学校施設整備費補助金 (9,432 千円)
 ①事業計画調書提出 平成31年1月21日
 ②交付内定通知 平成31年3月5日
 ③交付申請 平成31年3月6日
 ④交付決定通知 平成31年3月20日
 ⑤確定通知 平成31年4月15日

平成30年度私立学校施設高度化推進事業費補助金 (1,836 千円)
 ①交付申請 平成30年12月18日
 ②交付決定通知 平成31年3月18日
 ③確定通知 平成31年4月12日

4 専門学校東萌ビューティーカレッジ

専門学校東萌ビューティーカレッジは、美容に関する専門的・実践的な技術・知識等を総合的・効率的に教育し、知性と教養にあふれた実践力のある美容師の育成を目的に、平成10年3月30日に埼玉県知事から専修学校の認可を、同年4月1日に厚生大臣から美容師養成施設の指定を受け、昼間課程美容科及び通信制美容科を擁する美容学校として平成10年4月1日に開校した。

また、本校美容科は、企業等と密接に連携して実践的な職業教育に取り組む学科に対して文部科学大臣が認定する「職業実践専門課程」に平成27年2月17日に認定された。

I 教育目標

教育基本法 の精神に則り、学校教育法の規定に基づいて、次の諸目標の達成を目指す。

- (1) 情操豊かで近代的な人間の育成を目指す。
- (2) 社会から必要とされる人間の育成を目指す。
- (3) 技術教育のみならず、より広い教養を身につけ、国際感覚豊かな人間の育成を目指す。

II 指導の重点

- (1) 美容師国家試験を在学中に取得できるよう指導を徹底する。
- (2) 美容に関する専門的な技術・知識等を総合的に習得できるよう指導する。
- (3) 社会人としての基本的マナーを身につけ実践できるよう指導する。

III 美容師国家試験対策

美容師養成施設として、指導の最重点たる美容師国家試験の合格を目指して下記の対策を講じた。

(1) 実技試験対策

- ① 技術進度別授業体制
技術の進度に合わせた個別指導を実施。
- ② 半期毎チェックテストの実施
半期毎に実技のチェックテストを実施し、規定ラインに届いていない学生については放課後練習を実施。
- ③ 実技検定試験の実施
国家試験に準じた方式による実技3課題の試験を実施。
3級(1年次)＝進級検定試験(60点以上合格)
2級(2年次)＝卒業見込取得検定試験(70点以上合格)
1級(2年次)＝卒業検定試験(70点以上合格)
- ④ 通信生に対する国家試験実技対策セミナーの実施

通信制美容科の学生に対して、国家試験課題対策セミナー(6回コース)を実施。

(2) 学科試験対策

① 基礎学力試験の実施

入学後、本校オリジナルテストを実施し、基礎学力の低い学生に対して補習授業を実施。

② 校内検定試験の実施

国家試験過去問題の中から授業進行に合わせた問題を選び試験を実施。

1年次に3回(6級・5級・4級:各60点以上合格)、2年次に3回(3級・2級・1級:3級60点以上合格・2級70点以上合格・1級80点以上合格)、計6回実施。

③ 補習授業の実施

基礎学力試験、検定試験の結果を踏まえ、成績の優れない学生に対し補習授業を実施。1年次に4～5回程度、2年次4月～7月に1週間に2回、9月～3月は毎日実施。

④ 国家試験直前の試験対策

過去問題およびオリジナル問題を中心に対策を実施。

⑤ 既卒者に対する国家試験対策セミナーを実施。

IV 実践力のある美容師の育成

実践力のある美容師の育成を目指し、企業等と密接に連携した授業、研修を実施した。

(1) 企業との連携

① 企業と連携したサロンワーク授業の実施

現役で活躍する美容師や技術者を講師として招聘、授業の中で最新のカットやアップ、メイクやネイルなどの美容技術を習得させた。

② インターンシップの実施

1年生を対象に22美容室の協力を得て、平成30年11月21日(水)～11月23日(金)の3日間実施した。

(2) 学内での取り組み

① 東萌感謝祭

2年生を対象に、平成30年10月6日(土)～7日(日)、近隣住民の人々をお客様として、シャンプー、頭部マッサージ、ブローセット、ネイル、ハンドマッサージなどの施術提供を通し、実践的技術や接客技術などを習得させた。

② 社会人検定

社会人として通用する人材の育成を目的として、衛生と接客の分野で実施している。各分野で評価を行い、総合で合否を決めている。

V 各種大会参加実績

美容関連各種大会に学生を積極的に参加させた。参加実績(成績)は以下の通り。

(1) 第10回全国理容美容学生技術大会関東地区大会

- 入賞者(個人) なし
- (2) SPC JAPAN主催「SPC ワインディングコンテスト」
優秀賞(個人) 4名
- (3) (株)ユーカリジャパン主催 フォトコンテスト
入賞者(個人) 1名
- (4) JUHA JAPON FESTIVAL
入賞者(個人) 1名

VI 各種資格取得の実績

資格・免許等の名称	受験者数	合格者数	合格率
【国家資格】			
美容師国家試験 昼間課程 (平成 31.3.29 発表)	33	32	96.9%
美容師国家試験 通信課程 (平成 30.9.28 発表)	23	17	73.9%
【その他の資格・免許等】			
日本エステティック協会認定エステティシャン	10	10	100.0%
日本メイクアップ連盟メイクアップ検定3級	31	16	51.6%
日本メイクアップ連盟メイクアップ検定2級	34	25	73.5%
日本ネイリスト協会ネイリスト技能検定3級	12	7	58.3%
サービス接遇実務検定2級	31	19	61.3%

VII 就職指導

(1) 方針

- ① 指 針 個別適性を見極め、早期内定を目指す。
- ② 指導方針 就職情報を提供し適切な進路指導に努める。
パソコンによる求人確認・エントリーを実施。
サロン見学を積極的に行うよう指導する。
サロン訪問時のマナーを徹底させる。
担任との連携をはかり、学生個人把握に努め、肌理細かい指導を行う。
- ③ サロン訪問 採用状況及びサロン方針を把握する。
本校への理解と認知に努める。

(2) 進路指導平成30年度年間実績

- ① 2年生 4月 進路相談開始
就職フェア <ベルサール渋谷ガーデン>
求人情報公開
- 5月 就職レクチャー <(株)トーコンマーケティング>
就職ガイダンス (南越谷コミュニティセンター) <(株)トーコンマーケティング>
サロン特別講義「サロンの選び方」 <(有)ラ・ドール>
- 6月 サロン特別講義「就職活動に向けて」 <(株)エル>

- サロン就職説明会(放課後随時実施)
履歴書及び面接指導
- 7月 サロン就職説明会(放課後随時実施)
- 10月 就職未決定者に対する個別指導(随時実施)
- (2) 1年生 12月 進路希望調査の実施
個別相談開始
- 1月 個別相談
- 2月 就職レクチャー <(株)セイファート>
- 3月 IMS 研修 <(株)イチコイ>
サロン見学 (春休み課題)

(3) 平成31年度昼間課程卒業生及び進路状況

	卒業生数	進路状況			
		就職	県内	県外	その他
男	11	11	4	7	0
女	22	22	17	5	0
合計	33	33	21	12	0

Ⅷ 入試広報活動(平成30年度)

- (1) 高校訪問 延 200 校
- (2) ガイダンス 会場ガイダンス 1 回、高校内ガイダンス 7 回参加
- (3) オープンキャンパス(体験入学) 19 回開催
- (4) 個別相談会 4 回開催
- (5) 入学者数
平成29年度 35 名(入学定員 40 名)
平成30年度 34 名(入学定員 40 名)
平成31年度 32 名(入学定員 40 名)

Ⅸ その他の事項

1 地域のイベントへの参加

- (1) 平成30年12月1日(土)、越谷市蒲生交流館で開催された「一日子ども商店街」にビューティーサロンを開設し、本校の教員と生徒が参加協力した。
- (2) 平成30年12月23日(日)、越谷イオンレイクタウン KAZE において企業とのコラボイベントに参加した。
- (3) ボランティアで道路の清掃美化活動を行う「彩の国ロードサポート団体」に登録、県道足立越谷線と新越谷駅から本校までの通学路の清掃活動を実施した。
平成30年6月26日(火)、7月9日(月)、12月4日(火)

2 各種研修会への参加

(1) 学生対象

- ・フォトセミナー 平成30年4月16日(月)「インスタ映えフォトセミナー」
- ・社会人セミナー 平成30年5月2日(水)「コミュニケーションスキルセミナー」

(2) 教職員対象

- ・学校リスクマネジメント研修 平成30年8月27日(月)
- ・メンタルヘルスケア研修 平成31年3月19日(火)

3 学則の一部変更

学校のビジョンに掲げている「実践力のある美容師養成」の達成に向けて、これからの美容師に求められる多様な技術を習得することを目的として学則を一部変更した。変更部分は附則及び別表Ⅰのうち授業時数。令和2年4月1日から施行する。

4 制度の充実

(1) 予約型奨学生規程

本校美容科に入学を希望する者で、目標の実現に向けて努力できる意欲のある生徒を経済面から支援することを目的として、予約型奨学生規程を制定した。

平成31年3月22日に施行し、令和2年4月の入学希望者から適用する。

(2) 卒業生支援プログラム

卒業生が実際に直面する困難な問題や悩みについての相談、または専門職に関するスキルアップ等を図るため相談援助や情報提供を行い、卒業生が本校教育課程の専門的内容に係る職業生活や社会的活動を支障なく、発展的に送っていくことができるように支援する。

5 施設等の整備

施設・設備の整備状況は以下のとおりである。

(1) 修繕費

屋上ボイラーオーバーホール	170千円
6号館1階実習室天井裏配管交換工事	71千円

3. 施設等の状況

主な施設設備の状況は次の通りである。

I 土地

種 別	所在地	専用・共用の別	面 積(m ²)	備 考
校舎敷地	越谷市新越谷2-18-6	専用	1,804.00	2号館・3号館
"	越谷市新越谷2-18-5	"	114.00	星城敷地 (駐車・駐輪場)
"	越谷市新越谷2-18-7	"	1,218.00	1号館
"	越谷市新越谷2-21-1	"	1,916.00	4号館・5号館
"	越谷市新越谷2-21-4	"	285.00	本館敷地
"	越谷市新越谷2-21-2	"	200.00	本館敷地
"	越谷市新越谷2-19-5	"	668.00	はぐくみの 広場・駐車場
"	" 七左町1-336-3・4 1-337-1・3	"	721.97	6号館
"	" 1-336-1	"	988.00	星城敷地 (駐車・駐輪場)
合 計			7,914.97	

※注 借地 越谷市七左町1-349-1 1-350-1 1-351-1他 3,229.00 m²

グラウンド用地・他

II 建物・構築物

種 別	所 在 地	構 造	専用・共用の別	面 積(m ²)	備 考
校 舎	越谷市新越谷2-18-6	重量鉄骨 3階	専用	592.80	2号館
"	越谷市新越谷2-18-6	重量鉄骨 2階	"	1,382.44	3号館
"	越谷市新越谷2-18-7	重量鉄骨 3階	"	1,436.87	1号館
"	越谷市新越谷2-21-1	重量鉄骨 3階	"	1,644.28	4号館
	同上 付属建物	軽量鉄骨式平鋼 付4階吹き抜け2階建	"	36.40	倉 庫
"	越谷市新越谷2-21-1	重量鉄骨 3階	"	1,897.79	5号館
"	越谷市七左町1-337-1、337-3	鉄筋コンクリート 3階	"	1,289.67	6号館
"	越谷市新越谷2-21-4	重量鉄骨 2階	"	445.68	本 館
合 計				8,725.93	

※1・2・3号館は武蔵野星城高等学校、4・5号館・本館・倉庫は埼玉東萌短期大学、6号館は専門学校東萌ビューティーカレッジがそれぞれ使用。(なお、3号館の体育館は高校と短大が共用)

構 築 物	駐輪場ポート・フェンス・外溝工事他	
-------	-------------------	--

4. 財務の概要

I 決算の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産・負債・純資産（基本金及び繰越収支差額）を把握するもので、学校法人の財政状態を表している。

平成30年度末の資産の部合計は、前年度末比84百万円減少して24億1百万円となった。内訳は、高校の3号館改修工事完了に係る建設仮勘定の振替、資産の除却等により固定資産が12百万円の減少、現金預金の減少により流動資産が84百万円減少した。

一方、負債の部合計は、前年度末比12百万円減少し6億88百万円となった。内訳は、長期借入金の返済により固定負債が51百万円減少、未払金、前受金等の流動負債は39百万円増加した。

以上の結果、総資産から総負債を差し引いた純資産の部合計は17億12百万円となり、前年度末比72百万円減少した。内訳は、第1号基本金が組入れにより51百万円増加したが、繰越収支差額は1億23百万円の減少となった。

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,089,795	2,102,252	△ 12,457
有形固定資産	2,024,408	2,017,662	6,746
うち土地	935,724	935,724	0
うち建物	881,192	842,620	38,572
うち教育研究用機器備品	42,996	53,714	△ 10,718
うち図書	57,494	54,733	2,761
うち建設仮勘定	0	92,304	△ 92,304
特定資産	20,104	41,779	△ 21,675
退職給与引当特定預金	20,104	41,779	△ 21,675
その他の固定資産	45,282	42,810	2,472
流動資産	311,687	383,498	△ 71,811
うち現金預金	272,397	355,647	△ 83,250
うち未収入金	36,018	25,707	10,311
資産の部合計	2,401,483	2,485,751	△ 84,268
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	394,092	445,931	△ 51,839
長期借入金	373,988	404,152	△ 30,164
退職給与引当金	20,104	41,779	△ 21,675
流動負債	294,883	255,116	39,767
うち短期借入金	30,164	14,124	16,040
うち未払金	56,522	33,678	22,844
うち前受金	187,697	185,180	2,517
負債の部合計	688,975	701,048	△ 12,072
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	3,072,002	3,020,820	51,182
第1号基本金	3,026,002	2,974,820	51,182
第4号基本金	46,000	46,000	0
繰越収支差額	△ 1,359,495	△ 1,236,117	△ 123,378
翌年度繰越収支差額	△ 1,359,495	△ 1,236,117	△ 123,378
純資産の部合計	1,712,507	1,784,702	△ 72,195
負債及び純資産の部合計	2,401,483	2,485,751	△ 84,268

(注) 千円未満切り捨て

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すもので、いわば企業会計の損益計算書にあたるものである。

事業活動収入計は5億69百万円となり、予算比で微減、前年度比で19百万円減少した。前年度比減の主因は、授業料等による学生生徒等納付金は44百万円減少、雑収入が17百万円増加したためである。

事業活動支出計は6億41百万円となり、予算比で微減、前年度比では32百万円の増加となった。この要因は、前年度比では報酬委託手数料等の増加による教育研究経費が16百万円増加、借入金等利息や資産処分差額が4百万円増加したためである。

以上の結果、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額とこれに特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は72百万円の支出超過（企業会計でいう赤字）となった。基本金を51百万円組入後の当年度収支差額は△1億23百万円となり、翌年度繰越収支差額は△13億59百万円となった。

事業活動収支計算書

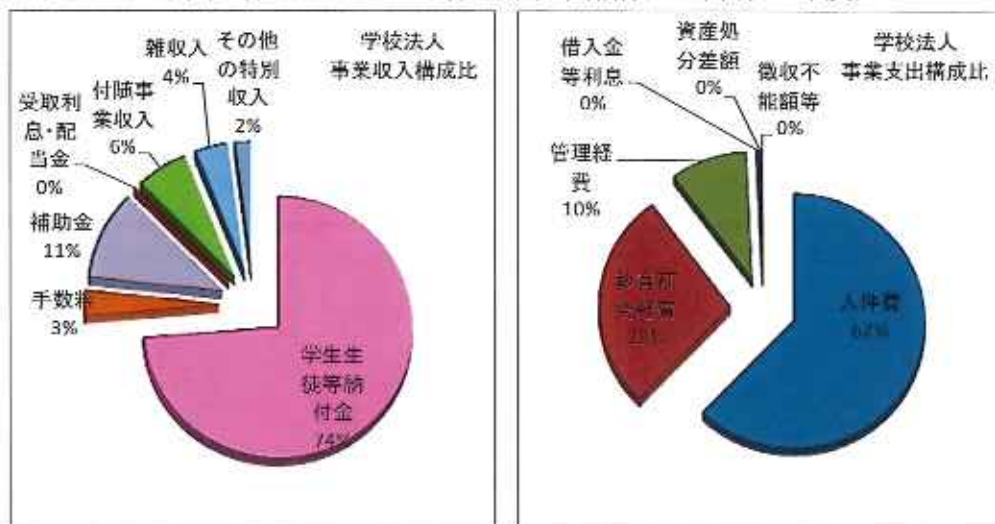
平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位：千円)

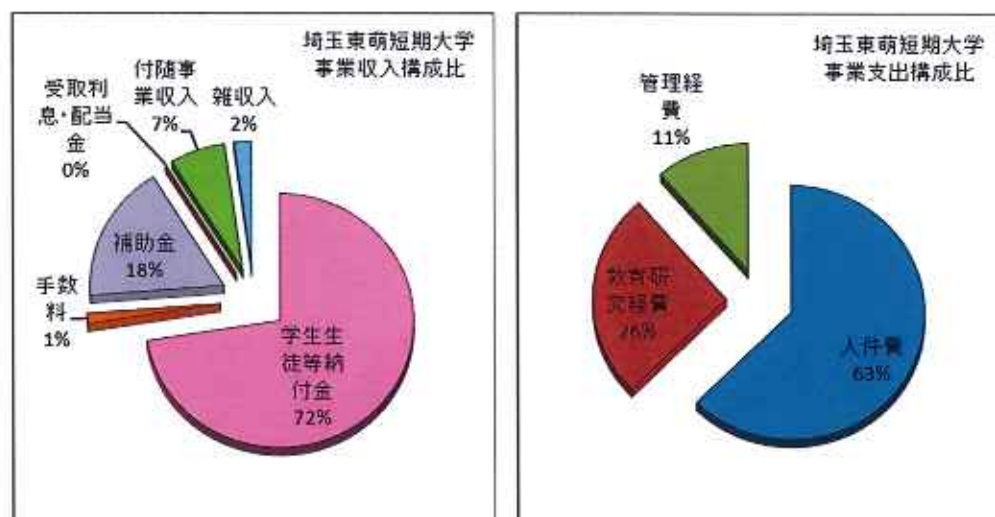
区分	科目	予算額	決算額	差異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	419,420	419,383	37
	手数料	17,120	17,219	△ 99
	寄付金	260	146	114
	経常費等補助金	62,310	62,323	△ 13
	うち国庫補助金	47,960	47,965	△ 5
	うち埼玉県補助金	14,300	14,306	△ 6
	付随事業収入	35,560	35,616	944
	雑収入	22,680	22,719	△ 39
	教育活動収入計	558,350	557,408	942
	事業活動支出の部			
	人件費	399,000	398,675	325
	教育研究経費	177,390	177,968	△ 578
	管理経費	61,540	60,429	1,111
	徴収不能額等	1,360	1,526	△ 166
教育活動支出計	639,290	638,600	690	
教育活動収支差額	△ 80,940	△ 81,192	252	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	650	685	△ 35
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	650	685	△ 35
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	2,700	2,684	16
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	2,700	2,685	15	
教育活動外収支差額	△ 2,050	△ 1,999	△ 51	
経常収支差額	△ 82,990	△ 83,192	202	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	11,270	11,268	2
	特別収入計	11,270	11,268	2
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	270	271	△ 1
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	270	271	△ 1	
特別収支差額	11,000	10,996	4	
基本金組入前当年度収支差額	△ 71,990	△ 72,195	205	
基本金組入額合計	△ 115,250	△ 51,181	△ 64,069	
当年度収支差額	△ 187,240	△ 123,377	△ 63,863	
前年度繰越収支差額	△ 1,236,118	△ 1,236,117	△ 1	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 1,423,358	△ 1,359,495	△ 63,863	
(参考)				
事業活動収入計	570,270	569,361	909	
事業活動支出計	642,260	641,557	703	

※ 予算は補正後予算を示す
(注) 千円未満切り捨て

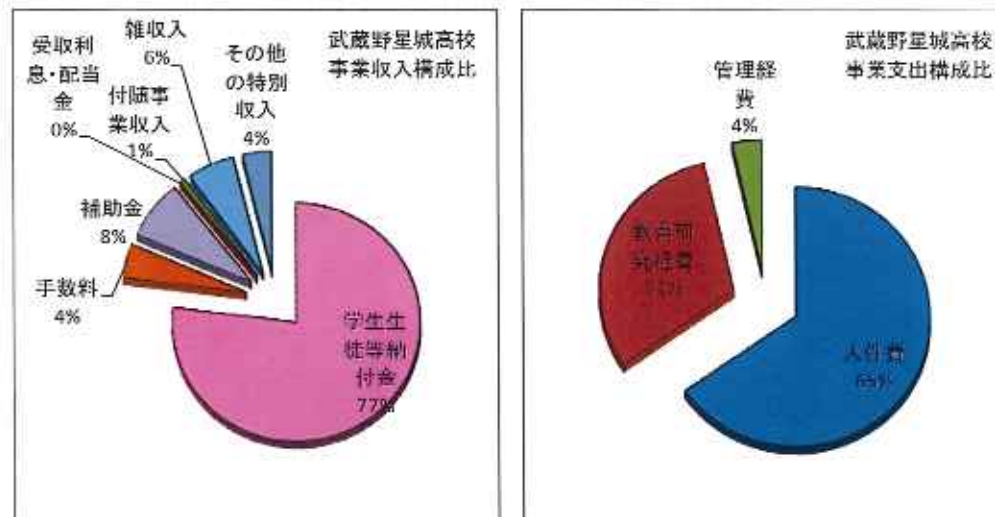
■学校法人小池学園事業活動収入・事業活動支出構成比（平成30年度）



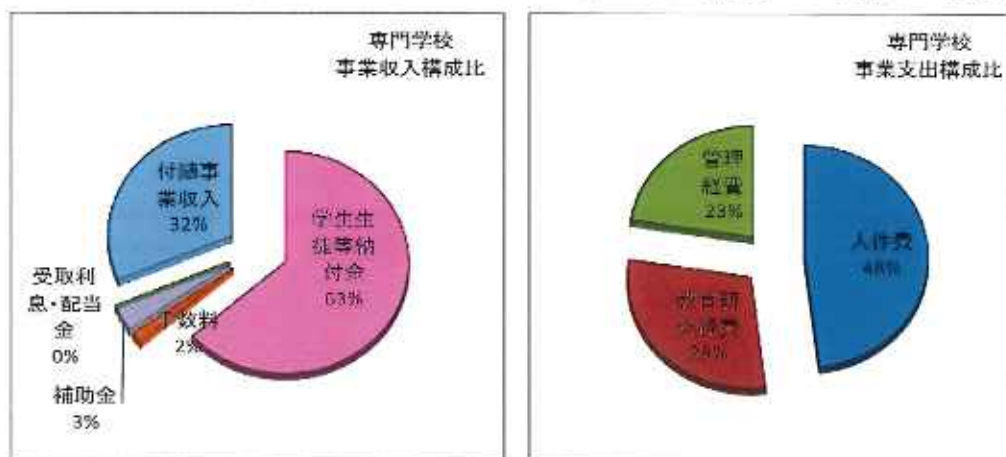
■埼玉東萌短大事業活動収入・事業活動支出構成比（平成30年度）



■武蔵野星城高等学校事業活動収入・事業活動支出構成比（平成30年度）



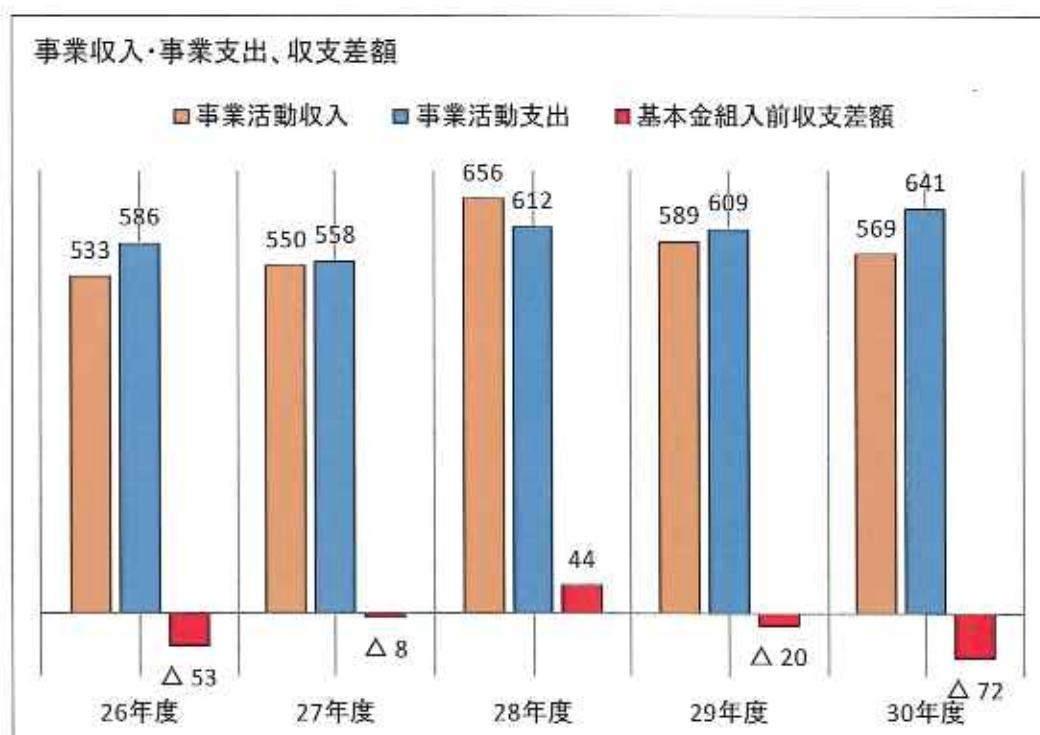
■ 専門学校東萌ビエライカレッジ 事業活動収入・事業活動支出構成比（平成30年度）



■ 事業活動収入・事業活動支出、基本金組入前収支差額5か年推移

(単位:百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業活動収入	533	550	656	589	569
事業活動支出	586	558	612	609	641
基本金組入前収支差額	△ 53	△ 8	44	△ 20	△ 72



(3) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入・支出の期末を明らかにするもので、支払資金の年度初と年度末残高を明らかにしている。

平成30年度資金収支計算書の概要は、次の通りである。

翌年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金3億55百万円から83百万円減少して2億72百万円となった。予算との比較では4百万円予算を上回った。これは、教育研究経費、管理経費が予算比3百万円減少したことが主な要因である。

なお、平成27年度から新たに作成が義務化された活動区分資金収支計算書は、収入・支出ごとに一覧表示されている資金収支計算書を活動区分（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）ごとに組み替えることにより、現金及び預貯金の流れをより分かりやすく把握・説明するために作成されている。（P. 44参照）

資金収支計算書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	419,420	419,383	37
手数料収入	17,120	17,219	△ 99
寄付金収入	120	120	0
補助金収入	73,580	73,591	△ 11
うち国庫補助金収入	59,230	59,233	△ 3
うち埼玉県補助金収入	14,300	14,306	△ 6
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	36,560	35,616	944
受取利息・配当金収入	650	685	△ 35
雑収入	22,680	22,719	△ 39
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	187,300	187,697	△ 397
その他の収入	294,569	297,691	△ 3,122
資金収入調整勘定	△ 223,060	△ 222,847	△ 213
前年度繰越支払資金	355,647	355,647	
収入の部合計	1,184,586	1,187,523	△ 2,937
支出の部			
科 目	予算額	決算額	差異
人件費支出	420,660	420,350	310
教育研究経費支出	104,630	102,548	2,082
管理経費支出	59,050	57,998	1,052
借入金等利息支出	2,700	2,684	16
借入金等返済支出	14,130	14,124	6
施設関係支出	77,400	77,397	3
設備関係支出	6,080	5,809	271
資産運用支出	5,740	5,768	△ 28
その他の支出	285,309	287,040	△ 1,731
資金支出調整勘定	△ 58,994	△ 58,596	△ 398
翌年度繰越支払資金	267,881	272,397	△ 4,516
支出の部合計	1,184,586	1,187,523	△ 2,937

※ 予算は補正後予算を示す

(注) 千円未満切り捨て

II 財産目録

平成31年3月31日現在

I. 資産総額	2,401,483,086	円
内 1. 基本財産	2,028,427,818	円
2. 運用財産	373,055,268	円
II. 負債総額	688,976,015	円
III. 正味財産	1,712,507,071	円

(単位：円)

区 分	金 額
資産額	
(1) 基本財産	
土地 (7,914.97㎡)	935,724,884
建物 (8,725.93㎡)	881,192,090
構築物	100,648,996
図書 (25,433冊/点)	57,494,806
教具・工具・備品 (4,396点)	49,347,835
その他	4,019,207
(2) 運用財産	
現金預金	272,397,282
その他	100,657,986
資産総額	2,401,483,086
負債額	
(1) 固定負債	
長期借入金	373,988,000
退職給与引当金	20,104,692
(2) 流動負債	
短期借入金	30,164,000
前受金	187,697,280
未払金	56,522,909
預り金	20,499,134
負債総額	688,976,015
正味財産 (資産総額 - 負債総額)	1,712,507,071
借用財産	
(1) 土地 (3,229.00㎡)	

Ⅲ 経年比較（平成26年度から本年度まで）

※ 学校法人会計基準改正前（平成26年度）については、計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示している。

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	本年度
固定資産	1,624,820	1,614,888	2,079,105	2,102,252	2,089,795
有形固定資産	1,543,208	1,533,403	1,995,324	2,017,662	2,024,408
特定資産	35,629	37,468	39,563	41,779	20,104
その他の固定資産	45,983	44,016	44,216	42,810	45,282
流動資産	512,528	470,580	483,942	383,498	311,687
資産の部合計	2,137,349	2,085,468	2,563,047	2,485,751	2,401,483
固定負債	71,149	63,868	457,839	445,931	394,092
流動負債	297,467	260,378	300,151	255,116	294,883
負債の部合計	368,616	324,247	757,991	701,048	688,976
基本金	2,799,925	2,847,426	3,028,767	3,020,820	3,072,002
第1号基本金	2,761,925	2,809,426	2,990,767	2,974,820	3,026,002
第4号基本金	38,000	38,000	38,000	46,000	46,000
繰越収支差額	△ 1,031,191	△ 1,086,205	△ 1,223,711	△ 1,236,117	△ 1,359,495
純資産の部合計	1,768,733	1,761,221	1,805,056	1,784,702	1,712,507
負債及び純資産の部合計	2,137,349	2,085,468	2,563,047	2,485,751	2,401,483

(2) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目		26年度	27年度	28年度	29年度	本年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	361,283	420,170	431,769	463,879	419,383
	手数料	12,319	12,454	16,174	17,244	17,219
	寄付金	855	159	93	349	146
	経常費等補助金	68,400	66,290	56,938	61,401	62,323
	付随事業収入	60,089	42,421	30,262	31,540	35,616
	雑収入	29,118	8,014	10,618	5,695	22,719
	教育活動収入計	532,067	549,510	545,857	580,117	557,408
	事業活動支出の部					
	人件費	395,680	364,447	378,836	377,099	398,675
	教育研究経費	131,497	131,664	169,244	161,048	177,968
	管理経費	56,302	58,980	62,126	61,439	60,429
	徴収不能額等	1,634	1,964	959	2,649	1,526
教育活動支出計	585,115	557,056	611,165	602,236	638,600	
教育活動収支差額	△ 53,047	△ 7,545	△ 65,308	△ 22,119	△ 81,192	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	755	747	725	698	685
	教育活動外収入計	755	747	725	698	685
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	878	713	583	2,755	2,684
	教育活動外支出計	878	713	583	2,755	2,684
	教育活動外収支差額	△ 122	34	142	△ 2,056	△ 1,999
経常収支差額	△ 53,170	△ 7,511	△ 65,166	△ 24,176	△ 83,192	
特別収支	事業活動収入の部					
	その他の特別収入	0	0	109,098	8,027	11,268
	特別収入計	0	0	109,098	8,027	11,269
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	124	0	97	4,204	271
	特別支出計	124	0	97	4,204	271
	特別収支差額	△ 124	0	109,001	3,822	10,996
基本金組入前当年度収支差額	△ 53,295	△ 7,511	43,834	△ 20,353	△ 72,195	
基本金組入額合計	△ 24,539	△ 47,501	△ 181,340	△ 8,000	△ 51,181	
当年度収支差額	△ 77,835	△ 55,013	△ 137,505	△ 28,353	△ 123,377	
前年度繰越収支差額	△ 953,356	△ 1,031,191	△ 1,086,205	△ 1,223,711	△ 1,236,117	
基本金取崩額	0	0	0	15,947	0	
翌年度繰越収支差額	△ 1,031,191	△ 1,086,205	△ 1,223,711	△ 1,236,117	△ 1,359,496	
(参考)						
事業活動収入計	532,823	550,257	655,681	588,843	569,361	
事業活動支出計	586,118	557,769	611,846	609,196	641,557	

(3) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	26年度	27年度	28年度	29年度	本年度
学生生徒等納付金収入	361,283	420,170	431,769	463,879	419,383
手数料収入	12,319	12,454	16,174	17,244	17,219
寄付金収入	338	132	65	321	120
補助金収入	68,400	66,290	164,797	69,428	73,591
付随事業・収益事業収入	60,089	42,421	30,262	31,546	35,616
受取利息・配当金収入	755	747	725	698	685
雑収入	29,118	8,012	11,858	5,695	22,719
借入金等収入	0	0	406,000	0	0
前受金収入	206,825	191,565	209,072	185,180	187,697
その他の収入	238,417	242,352	219,310	364,944	297,691
資金収入調整勘定	△ 192,507	△ 216,450	△ 323,359	△ 237,428	△ 222,847
前年度繰越支払資金	443,103	476,248	460,005	349,780	355,647
収入の部合計	1,228,145	1,243,945	1,626,681	1,251,290	1,187,523

支出の部	26年度	27年度	28年度	29年度	本年度
人件費支出	394,982	362,606	376,741	374,883	420,350
教育研究経費支出	80,741	82,303	121,958	93,032	102,548
管理経費支出	52,910	57,017	60,531	58,752	57,998
借入金等利息支出	878	713	583	2,755	2,684
借入金等返済支出	9,120	9,120	9,120	14,124	14,124
施設関係支出	400	32,382	467,822	88,542	77,397
設備関係支出	13,699	7,249	43,497	6,600	5,809
資産運用支出	3,630	7,079	3,420	3,106	5,768
その他の支出	260,167	265,542	251,818	290,638	287,040
資金支出調整勘定	△ 64,634	△ 40,073	△ 58,592	△ 36,792	△ 58,596
翌年度繰越支払資金	476,248	460,005	349,780	355,647	272,397
支出の部合計	1,228,145	1,243,945	1,626,681	1,251,290	1,187,523

(4) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科目	26年度	27年度	28年度	29年度	本年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	531,550	549,481	545,828	580,088	557,381
教育活動資金支出計	528,634	501,927	559,230	526,668	580,897
差引	2,915	47,554	△ 13,402	53,420	△ 23,515
調整勘定等	48,181	△ 15,210	20,453	△ 42,118	15,816
教育活動資金収支差額	51,096	32,343	7,050	11,301	△ 7,698
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	107,859	8,027	11,268
施設整備等活動資金支出計	14,099	39,631	511,320	95,142	83,207
差引	△ 14,099	△ 39,631	△ 403,461	△ 87,115	△ 71,939
調整勘定等	0	0	△ 107,859	99,832	△ 3,241
施設整備等活動資金収支差額	△ 14,099	△ 39,631	△ 511,320	12,716	△ 75,180
小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	36,997	△ 7,287	△ 504,269	24,018	△ 82,879
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	225,959	209,810	619,675	234,808	272,548
その他の活動資金支出計	229,811	218,766	225,630	252,960	272,918
差引	△ 3,851	△ 8,955	394,045	△ 18,151	△ 370
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 3,851	△ 8,955	394,045	△ 18,151	△ 370
支払資金の増減額(小計 + その他の活動資金収支差額)	33,145	△ 16,243	△ 110,224	5,866	△ 83,250
前年度繰越支払資金	443,103	476,248	460,005	349,780	355,647
翌年度繰越支払資金	476,248	460,005	349,780	355,647	272,397

(5) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	26年度	27年度	28年度	29年度	本年度	全国平均	評価基準
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 10.0	△ 1.4	6.7	△ 3.5	△ 12.7	0.8	△
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	115.3	110.9	129.0	104.9	123.8	110.5	▼
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	67.8	76.4	79.0	79.9	75.2	60.7	～
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	74.3	66.2	69.3	64.9	71.4	61.8	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.7	23.9	31.0	27.7	31.9	28.6	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.6	10.7	11.4	10.6	10.8	10.6	▼
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	172.3	180.7	161.2	150.3	105.7	288.9	△
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.8	18.4	42.0	39.3	40.2	13.3	▼
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	82.8	84.5	70.4	71.8	71.3	88.3	△
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.4	98.8	89.7	88.7	88.4	97.2	△

(注)

「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

1. 評価基準：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらとも言えない

2. 全国平均：平成29年度短期大学法人の全国平均

(出所：平成30年度版今日の私学財政大学短期大学編 367頁)

【財務比率の説明】

比率名	比率の意味
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
基本金組入後収支比率	事業活動支出の事業活動収入から基本金組入額を引いた額に対する割合。この比率が100%を超えると赤字、100%未満は黒字。
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の経常収入に対する割合。学校法人の経常収入の中で最大の比率を占めている。この比率は安定的に推移することが経営的に望ましい。
人件費比率	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率。経常支出の中で最大の部分を占める為、比率が高くなると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に対する割合。教育研究活動の維持・発展のためには不可欠な経費であり、経常収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。
管理経費比率	管理経費の経常収入に対する割合。学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出は止むを得ないが、比率としては低い方が望ましい。
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払能力を判断する重要な指標。
負債比率	他人資金と自己資金との関係比率。この比率は、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	純資産の負債と純資産に占める構成割合。学校法人の資産の調達源泉を分析する上で、最も概念的で重要な指標。
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。